

予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成27年度補正予算、平成28年度当初予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑(平成28年3月9日、3月10日)

自 民 党

- 質疑 1 組織改編に伴う財政への影響について**
組織改編は財政面への影響が予想されるので新規事業に伴う事業フレームの確立や関与する業務のコスト等を含め詳細な分析を行うべき。
- 質疑 2 生活保護医療費扶助の適正化について**
生活保護受給者1人当たりの医療費は一般国民と比較して2.6倍超と高い。モラルハザード(※9)が懸念されるので公平公正な医療の提供の観点から抑制策を講じて適正化に努めること。
- 質疑 3 熊本市優待証の見直しについて**
熊本市優待証の交付事業は市の誇れるべき制度であるが、制度設計から20年ほど経過していることに鑑み社会情勢にあった制度設計にすべき。
- 質疑 4 歳入拡大策について**
課題解消や目的達成のための今後の財源確保については、市民の暮らしぶりをよく把握したうえで受益と負担の在り方について慎重かつ幅広く検討を重ね周知してもらいたい。
- 質疑 5 熊本城ホール(仮称)について**
ホール完成後の維持管理費については、十分な精査と試算の精度を高め、円滑な管理運営ができるよう鋭意努力することを望む。
- 質疑 6 子ども医療費助成拡充について**
助成の対象年齢拡充は評価するも、一方で3歳から小学校3年生までの負担増は明らかであり、制度改正は、対象者すべての世代においての改善が条件である。
- 質疑 7 不妊治療費助成制度について**
新年度から国で取組まれる助成制度に伴い今後、検査費の助成等、本市独自の取り組みを期待する。
- 質疑 8 市電車両のWi-Fi化(※10)について**
外国人観光客の動線を押さえるだけでなく、提供するコンテンツとセットで検討すべきである。
- 質疑 9 防災危機管理体制の強化について**
災害対策指揮室において必要な情報が提供できるように具体的な検討を進めて欲しい。
- 質疑 10 市電緑のじゅうたん事業について**
事業を始めた時と現在では環境が大きく変化。散水軌陸車導入後は、事業の成り行きを見ながら、将来の運営要領について議論を深めるべき。
- 質疑 11 業務上のミスに伴う不祥事の根絶について**
ミスによって歳入・歳出に影響を与えた金額の公開、ヒヤリハットデータの活用、ベテランOBの活用など新たな方策を取り入れ、根絶へ向け努力して欲しい。

市 民 連 合

- 質疑 1 江津湖花火大会開催経費について**
今年の打ち上げ規模はどの程度か。また成功に向けた市長の意気込みは。
- 質疑 2 障がい者差別解消推進経費について**
4月から施行される障がい者差別解消法をどのように市民に周知徹底させるのか。
- 質疑 3 子ども医療費助成経費について**
自己負担上限1000円に至った経緯、またどういったシミュレーションを行ったのか。
- 質疑 4 人口減少社会への対応に向けた雇用創出の取り組みについて**
誘致企業へのアフターフォローや正規雇用転換等の希望の持てる雇用創生策にどう取り組むのか。
- 質疑 5 桜町再開発事業の取り組みについて**
桜町再開発事業の推進に向けた国補助等の要望内容・スケジュールは。
- 質疑 6 学校教育の支援サポート体制の強化策について**
教育相談体制が拡充されるが、SSW等の役割発揮にどう取り組むのか。
- 質疑 7 家畜排せつ物処理施設整備について**
TPPにより畜産業の将来が不透明になっている現在、生ごみ処理にも対応できるバイオガス発電の可能性を検討するべき



ではないか。

質疑 8 市営住宅政策について

市営住宅の空室を早急にリフォームし、多数の申込者に応えるべきではないか。同居して暮らすシェアハウスの可能性も検討すべきだ。

公 明 党

質疑 1 不妊治療の助成について

熊本市でも晩婚晩産化が進んできているが、特定不妊治療1回目の助成額拡大と新規の男性不妊治療への助成でどのような効果が見込まれるのか。

質疑 2 歯周病検診経費0査定について

歯周病検診は、本市以外19の政令市で実施中であり、早期発見だけでなく、かかりつけ医を持ったり定期健診を受診したりするなど、日頃から予防に取り組むきっかけになるので実施すべきではないか。



質疑 3 子ども医療費助成制度改正案について

この制度を、持続可能な制度とすることは、重要であると考えるが、3歳から小学校3年生までの、負担増となる多子世帯や、低所得世帯に対する、軽減措置が必要と考える。今後、検討する考えはあるか。

くまもと未来

質疑 1 公共施設等総合管理計画策定経費関連について

戦後の高度成長期に全国的に数多くの公共施設の建設が進められ、一斉に耐用年数を迎え何らかの改修や更新が必要となってきた。膨大な財源が必要で、厳しい財政状況の中、長寿命化の他、時代変化の中で、縮減・用途廃止も必要で、存在価値が薄れた公共施設は、耐用年数等の縛りを解決するため国等に積極的に働きかける必要があるのではないかと。

市営住宅建設事業債 残高推移

年度	残高(単位:億円)
H15	49,594,432
H16	48,452,790
H17	47,162,583
H18	45,050,151
H19	42,206,248
H20	39,086,193
H21	36,268,607
H22	33,028,059
H23	30,053,355
H24	27,241,463
H25	24,501,511
H26	21,965,642

平成14年 第3回定例会で新規建設中止
H15～H26(11年間)で276億円以上減少

共 産 党

質疑 1 国民健康保険料の値上げ中止について

来年度5億円の国保料負担増で、政令市中最も保険料が重くなる。政令指定都市平均水準の繰り入れを行い、値上げを中止すべき。

質疑 2 学級支援員の処遇改善について

医療的ケアの必要な子どもに配置された学級支援員については、宿泊を伴う郊外活動時など責任に見合った処遇改善が図られるべき。

くまもと創生

質疑 1 市内総生産増の取り組み

統計により、行政が行った政策の成果は後年明確に現れる。28年度予算で特に総生産増を図るための取り組みは何か。

質疑 2 花火大会の今後の方向性について

花火大会を、今後どのような組織と予算で開催するのか。

市政クラブ

質疑 1 成果主義・結果主義に大きく変革する、国のH28年地方財政計画への対応の周知

総務省トップランナー方式(※11)を、全庁に周知。

質疑 2 新型IP電話FAX(※12)での、経費削減について

浜松市で導入し1回線5323円も経費削減しているインターネットFAX(※12)を、熊本市でも導入すべき。



モラルハザード(※9)
Wi-Fi化(※10)
トップランナー方式(※11)
IP電話FAX/インターネットFAX(※12)

…医療機関での頻回受診や重複受診、薬の重複処方など、過剰診療等といった事例。
…ケーブルを使わず無線通信を利用してデータをやり取りする仕組みであり、インターネットに接続すること等ができるようにすること。
…一層の行財政改革を促すため、歳出効率化に向けた業務改善で他団体のモデルとなるような取り組みを地方交付税の算定に反映させる取り組み。
…ファクシミリ専用機器を必要とせず、インターネット等に接続されたパソコンや携帯端末等を利用してファクシミリの送受信を行う仕組み。